



2026年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 株式会社ブシロード 上場取引所 東
コード番号 7803 URL <https://bushiroad.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）木谷 高明
問合せ先責任者 （役職名）執行役員経理財務本部長 （氏名）高橋 昌宏 TEL 03 (4500) 4350
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無（当社ウェブサイトにて決算説明動画配信予定）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年6月期第1四半期の連結業績（2025年7月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年6月期第1四半期	13,766	12.2	1,668	226.6	1,932	—	1,663	—
2025年6月期第1四半期	12,273	5.9	510	△17.8	△6	—	59	△80.2

（注）包括利益 2026年6月期第1四半期 1,878百万円（－％） 2025年6月期第1四半期 △40百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期第1四半期	12.27	12.08
2025年6月期第1四半期	0.42	0.42

（注）当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年6月期第1四半期	47,971	26,844	52.7
2025年6月期	49,797	25,222	47.7

（参考）自己資本 2026年6月期第1四半期 25,301百万円 2025年6月期 23,748百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	0.00	—	4.50	4.50
2026年6月期	—				
2026年6月期（予想）		0.00	—	2.50	2.50

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年6月期の配当金は、当該株式分割前の金額であります。これを仮に当該株式分割後に換算しますと、年間配当金は2円25銭になります。

3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
	56,000	△0.3	4,500	△7.6	4,600	△5.1	2,700	△21.0	19.63

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2026年6月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割後の影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年6月期1Q	143,217,100株	2025年6月期	143,097,100株
② 期末自己株式数	2026年6月期1Q	7,592,934株	2025年6月期	7,592,934株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年6月期1Q	135,613,163株	2025年6月期1Q	140,285,187株

（注）当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算説明内容の入手方法）

2025年11月19日（水）15時30分以降、当社ウェブサイトにて動画配信する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(1株当たり情報の注記)	9

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、社会・経済活動の持ち直しの傾向が続いている一方、社会情勢の変化、継続的な物価の上昇や為替の変動に加え、海外市場における関税措置の動向などの影響により、依然として先行きが不透明な状況が続きました。

このような環境の中、当社グループは「IPディベロッパー」戦略のもと、TCG（トレーディングカードゲーム）を柱とし、グローバル展開を引き続き推進してまいりました。国際展示会「Bushiroad EXPO 2025」を、7月にパリ、ロサンゼルス、シドニー、上海、8月にシンガポール、9月にクアラルンプール、メキシコシティで開催し、多くのユーザーとディストリビューターにご来場いただきました。

各ユニットの概況は以下のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より、「エンターテインメント事業」と「スポーツ事業」を統合し、「エンタテインメント事業」の単一セグメントに報告セグメントを変更いたしました。また、それに伴いユニット名称の変更、区分の再構築をしております。「TCGユニット」「コンテンツユニット」を「ブシロードユニット」「BI（Bushiroad International）ユニット」に再編し、「アドユニット」に出版事業を統合して「メディアコンテンツユニット」としました。

①ブシロードユニット

ブシロードユニットは主に日本語版のTCGとデジタルゲームの企画・開発・発売を行っております。TCGは「カードファイト!! ヴァンガード」や「ヴァイスシュヴァルツ」が引き続き順調に推移しています。新作TCGとしては2025年7月に「ゴジラ カードゲーム」を発売しました。デジタルゲームは事業計画に対し軟調に推移しました。コンソールゲームでは2タイトルをリリースし、モバイルゲームは8月末に1タイトルのサービスを終了しました。モバイルゲーム「バンドリ！ ガールズバンドパーティ！」は簡体字版が引き続き盛況であり、日本語版も9月にハーフアニバーサリー施策を行い順調に推移しました。

②BI（Bushiroad International）ユニット

BIユニットは主に英語版のTCGとデジタルゲームの企画・開発・発売を行っております。TCGは「ヴァイスシュヴァルツ」英語版で大型商品の発売があり、順調に推移しました。新作TCGとしては2025年7月に「ゴジラ カードゲーム」の英語版と、「hololive OFFICIAL CARD GAME」の英語版を発売しました。

③ライブエンタメユニット

ライブエンタメユニットは、Ave Mujica 5th LIVE「Nova Historia」やPoppin'Party Global LIVE 2025等、ライブイベントを開催し、順調に推移しました。

④MD（マーチャンダイジング）ユニット

MDユニットは、前年同四半期は中国での一時的な特需による売上が大きく、前年同四半期比で売上・利益ともに減少しましたが、概ね計画通りに推移しました。ライブグッズは、大型ライブ開催が多かった前四半期と比較して落ち着いた水準ながら安定した販売を維持しております。クレーンゲーム機ブランド「ブシロードプライズ」が引き続き好調に推移しました。また、直営店「ブシロードクリエイティブストア」開設により、お客様との接点を拡大しております。

⑤メディアコンテンツユニット

メディアコンテンツユニットは、従来のアドユニットに出版事業を加え、広告・出版の両事業を統合した新ユニットとして始動いたしました。作品創出からプロモーションまでを一体で推進し、グループのIP開発エンジンを目指しております。出版事業では主力タイトルを中心に堅調に推移し、編集体制の強化を進めています。当第1四半期は、電子コミックスがWEB小説の漫画化作品を中心に伸ばいたしました。

⑥スポーツユニット

スポーツユニットは、「新日本プロレス」はG1 CLIMAX 35等、夏の大会を実施するも、動員数は前年同四半期比で減少いたしました。「スターダム」は、5★STAR GP 2025等、夏の大会を実施し、前年同四半期比で動員数増加・増収増益となりました。TV番組「ラヴィット！」にて上谷選手がシーズンレギュラーを務め、23年ぶりに女子プロレスが地上波で生中継されるなど、注目が高まりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高13,766,969千円（前年同四半期比12.2%増）、営業利益1,668,410千円（同226.6%増）、経常利益1,932,209千円（前年同四半期は経常損失6,640千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,663,471千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益59,356千円）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は47,971,326千円となり、前連結会計年度末に比べ1,825,902千円減少いたしました。これは主に投資有価証券が1,092,007千円増加した一方で、現金及び預金が2,997,818千円減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は21,127,137千円となり、前連結会計年度末に比べ3,448,035千円減少いたしました。これは主に買掛金が893,464千円、長期借入金が834,337千円、未払金が749,797千円、未払法人税等が591,006千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は26,844,188千円となり、前連結会計年度末に比べ1,622,132千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が1,663,471千円増加した一方で、配当金の支払により利益剰余金が304,884千円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期は今後の成長ドライバーとなるIP創出に向けた準備期間と位置付けており、中長期的な成長に向け、基盤強化を進めてまいります。

2026年6月期の連結業績予想につきましては、売上高は56,000,000千円（前年同期比0.3%減）、営業利益は4,500,000千円（同7.6%減）、経常利益は4,600,000千円（同5.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,700,000千円（同21.0%減）を予想しております。

(注)業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,042,207	22,044,388
売掛金	7,505,600	6,384,074
商品及び製品	1,480,365	1,668,550
仕掛品	2,112,558	2,495,870
原材料及び貯蔵品	264,422	234,709
その他	2,943,264	3,403,947
貸倒引当金	△97,655	△76,299
流動資産合計	39,250,764	36,155,241
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,121,861	1,112,017
機械及び装置（純額）	957,665	925,899
工具、器具及び備品（純額）	139,177	131,647
車両運搬具（純額）	15,806	13,692
土地	1,027,220	1,027,220
リース資産（純額）	21,679	63,510
その他（純額）	181,580	169,463
有形固定資産合計	3,464,991	3,443,451
無形固定資産		
ソフトウェア	186,098	183,375
ソフトウェア仮勘定	13,882	13,915
その他	82,286	96,886
無形固定資産合計	282,268	294,177
投資その他の資産		
投資有価証券	5,005,088	6,097,095
長期貸付金	144,211	132,711
繰延税金資産	1,106,008	1,283,099
その他	571,072	593,104
貸倒引当金	△27,556	△27,556
投資その他の資産合計	6,798,825	8,078,455
固定資産合計	10,546,085	11,816,085
繰延資産		
株式交付費	379	—
繰延資産合計	379	—
資産合計	49,797,228	47,971,326

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,746,881	5,853,417
未払金	2,331,455	1,581,658
未払法人税等	1,038,872	447,866
1年内返済予定の長期借入金	3,445,496	3,310,496
1年内償還予定の社債	700,000	700,000
賞与引当金	127,986	259,178
修繕引当金	16,000	16,000
その他	2,226,147	2,015,983
流動負債合計	16,632,840	14,184,601
固定負債		
長期借入金	6,091,339	5,257,001
社債	1,350,000	1,150,000
役員退職慰労引当金	94,019	98,181
退職給付に係る負債	147,659	149,255
修繕引当金	47,694	49,294
繰延税金負債	58,433	59,217
その他	153,187	179,586
固定負債合計	7,942,332	6,942,536
負債合計	24,575,173	21,127,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,781,801	5,785,561
資本剰余金	5,718,571	5,722,331
利益剰余金	12,864,283	14,222,870
自己株式	△1,558,588	△1,558,588
株主資本合計	22,806,068	24,172,175
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△47,113	△3,840
為替換算調整勘定	989,228	1,133,481
その他の包括利益累計額合計	942,115	1,129,641
新株予約権	438,992	479,925
非支配株主持分	1,034,879	1,062,446
純資産合計	25,222,055	26,844,188
負債純資産合計	49,797,228	47,971,326

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
売上高	12,273,952	13,766,969
売上原価	8,325,263	8,550,181
売上総利益	3,948,689	5,216,788
販売費及び一般管理費	3,437,870	3,548,377
営業利益	510,818	1,668,410
営業外収益		
受取利息及び配当金	117,857	115,684
持分法による投資利益	63,527	48,738
為替差益	—	109,665
貸倒引当金戻入額	1,352	452
助成金収入	221	—
その他	1,876	8,310
営業外収益合計	184,835	282,851
営業外費用		
支払利息及び社債利息	43,686	18,671
為替差損	655,230	—
その他	3,377	380
営業外費用合計	702,295	19,051
経常利益又は経常損失(△)	△6,640	1,932,209
特別利益		
関係会社株式売却益	165,995	—
特別利益合計	165,995	—
税金等調整前四半期純利益	159,354	1,932,209
法人税等	54,133	236,382
四半期純利益	105,221	1,695,827
非支配株主に帰属する四半期純利益	45,865	32,355
親会社株主に帰属する四半期純利益	59,356	1,663,471

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年7月1日 至 2024年9月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年7月1日 至 2025年9月30日）
四半期純利益	105,221	1,695,827
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	146,795	43,272
為替換算調整勘定	△269,146	122,747
持分法適用会社に対する持分相当額	△23,799	16,716
その他の包括利益合計	△146,150	182,736
四半期包括利益	△40,929	1,878,564
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△94,716	1,850,997
非支配株主に係る四半期包括利益	53,787	27,566

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間（自 2024年7月1日 至 2024年9月30日）

「II 当第1四半期連結累計期間（報告セグメントの変更等に関する事項）」に記載のとおりであります。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2025年7月1日 至 2025年9月30日）

当社グループは、エンタテインメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、従来「エンタテインメント事業」及び「スポーツ事業」の2つの事業別のセグメントとしておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「エンタテインメント事業」の単一セグメントに変更しております。

当社グループでは2025年8月14日に公表いたしました「中期ビジョン2030」のもと3つのビジョン（「自社IPの活性化および新規IPを創出する」「カードゲーム世界を目指す」「海外進出を加速する」）及びビジョンの下支えとなる「もっと沢山体験してもらう」ことに向けて取り組んでまいります。この「もっと沢山体験してもらう」ことにはスポーツ事業に含まれるプロレス興行も含まれており、報告セグメントを単一セグメントとして開示することが、当社グループの経営実態をより適切に反映するものと判断したためであります。

この変更により、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間のセグメント情報等の記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	168,385千円	154,895千円
のれんの償却額	253	—

（1株当たり情報の注記）

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり四半期純利益	0円42銭	12円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	59,356	1,663,471
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	59,356	1,663,471
普通株式の期中平均株式数(株)	140,285,187	135,613,163
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	0円42銭	12円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	671,182	2,105,762
(うち新株予約権)	(671,182)	(2,105,762)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月14日

株式会社ブシロード

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 林 壮一郎
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 村田 賢士
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ブシロードの2025年7月1日から2026年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年7月1日から2025年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年7月1日から2025年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。